

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)に関する 緊急アンケート調査結果について

和歌山県経営者協会

○ 緊急アンケートの調査にあたって

政府が TPP の進展に伴い日本の早期交渉の参加表明を行ってから、にわかに参加交渉の是非をめぐる政党や議会、産業界等で大きな反響をもたらしたところである。

こうした中、産業界においても、TPP 問題についても、日ごとに関心が高まる状況の中で、この問題に関し急遽、会員事業所を対象として「TPP に関する緊急アンケート」を実施させていただいた。

また、一方で TPP に関する内容についての理解不足や国の考え方を聞きたいとの要望もあって、3 月 1 日 和歌山市内で、経済 5 団体共催にて「TPP に関する説明会」を開催し、講師に経済産業省より担当者を迎えて事業所の皆様方の理解を深めたところである。

今後、経済 5 団体と連携を図りながら、TPP 問題に取り組んで参りたいと考えている。

1. 調査の概要

- ・調査の目的： TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加交渉を巡り、産業界の意見を集約するため。
- ・調査期間： 平成 23 年 2 月 14 日～2 月 24 日
- ・有効回答： 50 社（和歌山県経営者協会会員を対象）

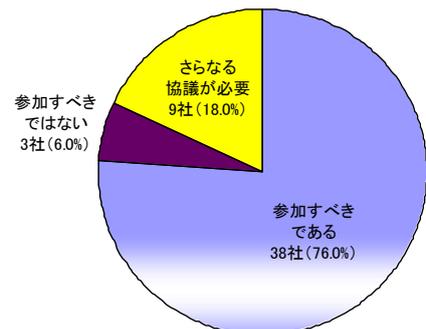
※なお、本調査は 2 月時点での調査のため、3 月 11 日に発生した東日本大震災や原子力発電所などの影響により、国の方策が今後どのように変化し、展開していくのか注目していかなければならない。

2. 調査の結果

問 1. 日本経済にとって TPP 交渉への参加の是非について（単数回答）

日本経済にとって TPP 交渉への参加の是非について、8 割近く（38 社、76.0%）の企業が「参加すべきである」と回答した。次いで「さらなる協議が必要」が 9 社（18.0%）で、「参加すべきではない」と回答した企業は 3 社（6.0%）にとどまった。

区分	社	%
参加すべきである	38	76.0
参加すべきではない	3	6.0
さらなる協議が必要	9	18.0
合計	50	100



問2. 参加すべきであると思う理由は。(複数回答)

TPP 参加交渉へ参加すべきであると回答した企業 38 社にその理由をたずねた。

日本経済にとって参加すべきであるとした理由は、32 社が「日本の競争力が高まるから」と回答。次いで、「日本が孤立してしまうから」が 18 社、「日本の輸出が増やすことができると思うから」が 15 社と続いている。

区 分	社	%
日本の競争力が高まるから	32	84.2
日本が孤立してしまうから	18	47.4
日本の輸出が増やすことができると思うから	15	39.5
日本の産業空洞化を防げると思うから	12	31.6
海外の製品・次第等の価格が下がると思うから	10	26.3
その他	4	10.5
合 計	38	—

問3. 参加すべきではないと思う理由は。(単数回答)

TPP 参加交渉へ参加すべきではない回答した企業は 3 社で、すべての企業が「農業が衰退するから」と回答している。

その他の理由としては、「輸入品の価格競争力が高まり、国内製品の市場を奪われるとおもうから」、「二国間の FTA や EPA を優先すべきだとおもうから」、「外国人労働者が増えて、日本人の雇用が失われると思うから」がそれぞれ 1 社となっている。

問4. 貴事業所にとって TPP 交渉参加へのメリット、デメリットについて。(単数回答)

TPP 交渉へ参加した場合のメリット、デメリットについてたずねた。

影響については「今のところ解らない」と回答した企業が 25 社、50.0%となり、次いで、「好影響がある」と「影響はない」がいずれも 11 社、22.0%となった。「悪影響がある」は 3 社、6.0%であった。

区 分	社	%
今のところ解らない	25	50.0
好影響がある	11	22.0
影響はない	11	22.0
悪影響がある	3	6.0
合 計	50	100

問5. 本県の経済界として TPP 推進に向けての取り組みについて (単数回答)

本県の経済界として TPP 交渉に参加することについて、どのような態度を取るべきかたずねたところ「県、国に向けて推進活動をすべきである」と回答した企業が 31 社、62.0%となり、3 社に 2 社は推進に向けて早急な対応が必要であると感じていることがわかった。次いで、「今しばらく状況を見るべきである」が 16 社、32.0%で、「県、国に対して反対運動をすべきである」が 3 社、6.0%と回答している。

区 分	社	%
県、国に向けて推進活動をすべきである	31	62.0
今しばらく状況を見るべきである	16	32.0
県、国に対して反対運動をすべきである	3	6.0
合 計	50	100

以下、各設問でのその他の意見や、理由を取りまとめた。

問2. TPP交渉に参加すべきであると思う理由に関する意見

農業生産方式の変革を進める。(農産物自給率低下を防止する方法)【木材・木製品】
孤立することにメリットはない。農業についてはやる気のある人が表に出て来るのではないか。また農業への意識も逆に高まるのではないか。【機械金属】
貿易立国の日本は、どの国よりも参入障壁のない国にすべき立場であり、産業に対する保護ではなく自立を促すべきである。【化学】
農業の担い手を小規模所有者の手から大規模所有(又は貸借による大規模化)化により根本的に強くすべき。放っておいても担い手はなくなり国土は荒れる。Shockを与えて企業経営農業化が必要。 【鉄鋼】

問3. TPP交渉に参加すべきではないと思う理由に関する意見

食料の自給率が低下する。世界的には食糧が不足している。お金があっても買えない時代が来る。 【印刷】
--

問4. 貴事業所にとってTPP交渉参加へのメリット・デメリットについての理由。

【好影響がある】

弊社単体で考えればメリットがあると思うが、TPPの枠組次第では競合他社にもメリットが発生し得るものとする。【機械】
製品が輸出中心のため。【機械】
取引先に製品を輸出する顧客が多く、輸出拡大が自社の取引拡大につながる。【機械】
関税撤廃により海外市場開拓に向け、国際競争力を発揮できる。【繊維】
我が国に「自由貿易」と競争力を備えての「Win」が不可欠。【鉄鋼】
域内経済各分野における活性化に向けて様々な影響の予測および動向の調査・研究の拡大。【団体】
グローバル化の時代、規則は早くはずすべき。【食品加工】

【影響はない】

当社は国内公共構造物関連の業種(金属製品)であるため。【機械】
影響はないと思うが農家兼業需要が減衰することを懸念する。【木材】
一時的な現象が有るだけ。【木材】

【今のところ解らない】

TPPの内容についての理解不足。【機械】
当社の国内ユーザーにとって国際競争を勝ち抜く上で、TPPは不可欠と考える。当社にとって直接のメリットは解らないが、少なくとも不参加の場合、デメリットは大きいと考えられる。【化学商社】
流通が増えて受注件数が増加すると思うが、それが利益に反映するか否かはわからない。【港湾運送】

【悪影響がある】

将来的に国民生活に悪影響があり、ひいては当社にも悪影響がでる。【印刷】

問5. 本県の経済界としてTPP推進に向けてのとりくみについての理由。

【国、県に向けて推進活動をすべき】

農業政策、基盤整備等と併行して、大局的に国益を図るべき。【機械】
ただし、並行的に農業政策を抜本的に改革していかなければ日本農業の衰退が懸念されるが、改革の方向性によっては飛躍的な発展も見込めると思う。しかし、今の民主政権を考えた場合期待が持てない。【機械】

グローバル化に乗り遅れると国家の損失となる。【機械】
活動を起さないと現在の日本の政治情勢であれば決められない。【食品加工】
TPPに参加しない場合、製造業の海外移転がより進み、国内の雇用に深刻な事態が考えられる。 【化学商社】

【今しばらく状況を見るべき】

影響はないと思うが農家兼業需要が減衰することを懸念する。【木材】
もっと具体的な説明が必要と思う。あまり内容が解っていないようでさらなる協議が必要。【繊維】

【国、県に対して反対運動をすべき】

輸出型の大会社だけがよい制度である。【印刷】

問6. TPPに関するその他の意見。

自由貿易は世界の流れである。農家への所得補償でない最低限のセーフティネットを実施したうえで、早期に参加すべきと思う。【機械】
良し悪しは別にして、日本はTPPを受け入れないと生き残れない。どうせ受け入れるのであれば積極的に推進した方がよい。【紙加工】
TPPは和歌山の付加価値の高い農産物をも海外展開でき、和歌山県として推進すべきである。【化学】
明確な答えをみつけられない。【木材】
農業に反対が多いが、今まででもいろいろな施策が取られたが若い人のいない農業となってしまった。自由化しても日本人の味覚は非常に優れていて、決して安いからと外国のものに行くものではないと思う。逆にやる気のある人にとってはやりがいが出てくるのではないか。年寄りだけの農業ではどちらにしても将来性はない。【機械金属】
第一次産業、特に農業に関しては、抜本的な対策が必要であり、農協対策のための施策ではなく、農業の法人化による大規模化等、若い人が参加したくなるような農業の経営を目指すことが大事である。単に保護ばかりでなく、固定資産税もとって、大規模化を促すことも大事である。過保護は弱体化につながる。【繊維】
TPPに対する農業従事者の不安、反対が表面化している現在、TPP交渉を推進するためには、日本の農業政策にどのようなメリットがあるのかを説明できる理論が必要と思う。【機械】
TPPに参加すると農業が崩壊するという反対論があるが、農業従事者の高齢化が著しく進んでいること等から、TPPに参加する、しない、に係わらず、日本の農業活性化につながる改革が必要である。 【石油】
全国青果卸売市場連合会では反対の立場である。【卸】
特に農業分野については県内でも反対を表明している自治体議会がある。この問題に対処することは、農業行政と農業の置かれている現状と課題について議論し、将来への展望が開ける対策を講じる絶好のチャンスである。【団体】
米国の強い要請によるものと見られる。輸出型の大企業にとってはいい制度である反面、国民や中小企業にとっては悪影響を及ぼす。特に食糧は将来大変心配である。【印刷】
国際競争力を付けるためには必要性を感じる。【小売】
回答については、一工場の立場では難しい。【化学】